

特別企画：ロシア・ウクライナ情勢に対する山梨県内企業の意識調査

ロシアの侵攻、企業の半数超で業績に悪影響を見込む

～ 業界別では運輸・倉庫がトップ ～

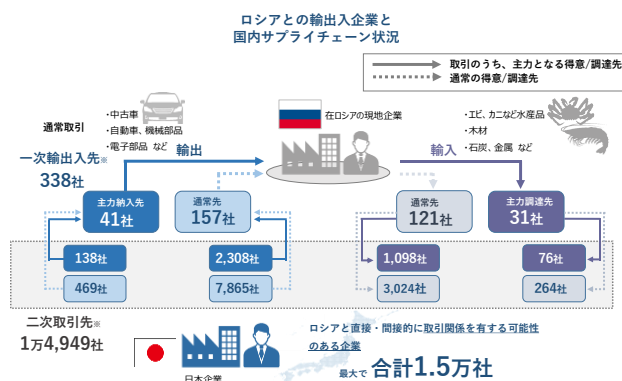
2022年2月24日以降、ロシアによるウクライナに対する大規模な軍事行動が続いている。1か月以上にわたる戦闘が続くなか、徐々に日本国内においても影響がみられている。先日、帝国データバンクが発表した「日本企業の“ロシア貿易”状況調査」¹においても、ロシアに対する貿易制裁などにより最大で約1.5万社に影響する可能性があると分析している。

国民生活に目を向けると、穀物生産国であるロシア、ウクライナともに輸出が滞れば世界的な穀物の供給不足となり、全世界で特に小麦製品などの価格上昇が引き起こされる。また、ロシア産の原油や天然ガスなどが世界で敬遠され、供給が減少することで生じる燃料価格などの上昇も懸念される。

そこで、帝国データバンクは、ロシア・ウクライナ情勢に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2022年3月調査とともにを行った。

※ 調査期間は2022年3月17日～31日、調査対象は山梨県内243社で、有効回答企業数は110社(回答率45.3%)

※ 本調査における詳細データは景気動向オンライン (<https://www.tdb-di.com>) に掲載している



調査結果（要旨）

1. ロシア・ウクライナ情勢による自社の業績への影響、『マイナスの影響がある』と見込む企業は51.8%となった。他方、「影響はない」は24.5%、「分からない」は20.9%だった
2. マイナスの影響がある業界は、「運輸・倉庫」が75.0%で最も高く、次いで「卸売」（60.9%）、「建設」「小売」（各50.0%）と続いた

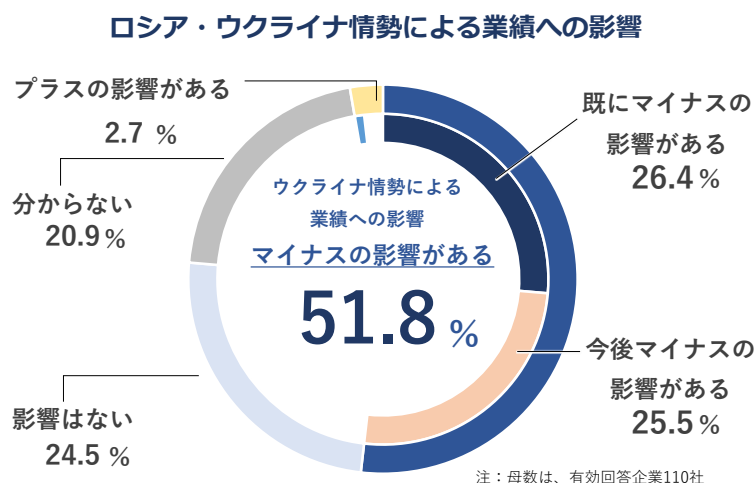
¹ 帝国データバンク「日本企業の「ロシア貿易」状況調査」（2022年4月6日発表）

企業の 51.8%で業績へマイナスの影響

ロシア・ウクライナ情勢により自社の業績にどのような影響があるか尋ねたところ、『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）と見込む企業は 51.8%と、半数以上にのぼった。内訳をみると、「既にマイナスの影響がある」が 26.4%、「今後マイナスの影響がある」が 25.5%（小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、内訳は必ずしも一致しない）となった。

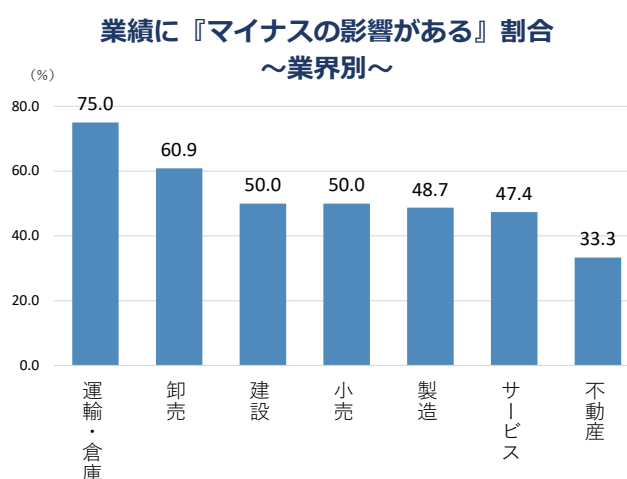
他方、2 割超の企業で「影響はない」（24.5%）としたほか、5 社に 1 社は自社業績への影響について「分からない」（20.9%）としていた。

一方で、『プラスの影響がある』（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）と見込む企業はわずか 2.7%となっている。



業界別、マイナスの影響は「運輸・倉庫」がトップ

業界別に『マイナスの影響がある』企業をみると、軽油などの燃料が必要となる「運輸・倉庫」が 75.0%で最も高かった。次いで、「卸売」（60.9%）、「建設」「小売」（各 50.0%）、「製造」（48.7%）、「サービス」（47.4%）、「不動産」（33.3%）となった。燃料価格やロシア産の木材不足、小麦などの穀物価格の上昇の影響を受けた業界の割合が高かった。



まとめ

本調査の結果、ロシア・ウクライナ情勢に対して半数超の企業で業績にマイナスの影響があると見込んでいた。特に価格高騰が続く燃料や木材・穀物を扱う業界でその影響は大きくなっている。

また、政府は国民負担を軽減するための緊急経済対策の策定を指示するなど、対応を急いでいる。しかし、ウクライナ情勢が長期化する様相もあり、今後は企業の設備投資、国民の消費活動などが手控えられることも懸念されるだろう。

先行き不透明感が強まるなか、企業活動の停滞や国民の消費マインドの低下が進まぬよう政府には早急な経済対策が求められている。

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 甲府支店
TEL 055-233-0241 / FAX 055-233-0245

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。